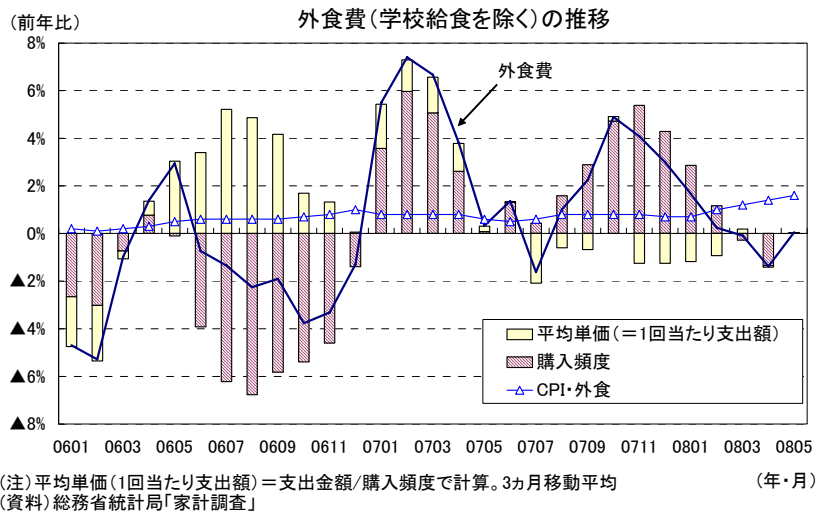


Weekly エコノミスト・ レター

サービス消費に見る家計の節約志向

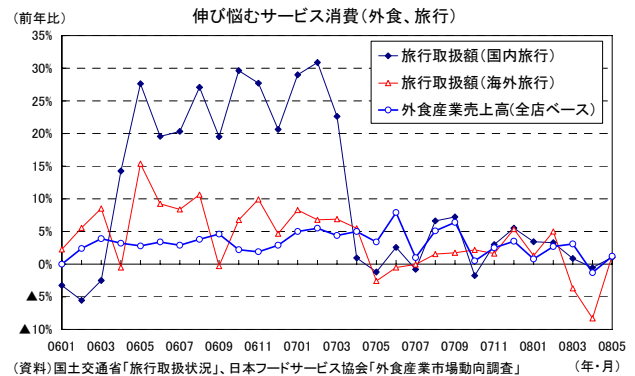
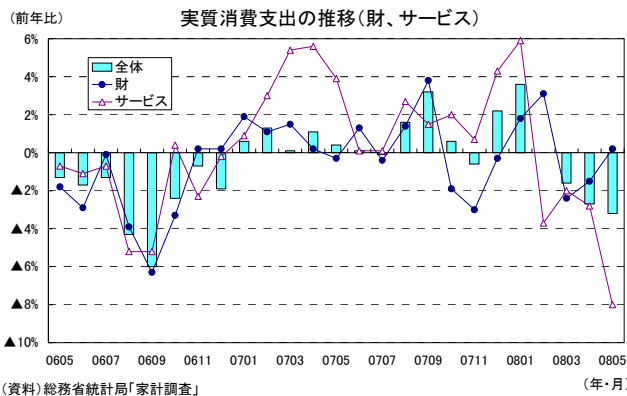
経済調査部門 主任研究員 齋藤 太郎
(03)3512-1836 tsaito@nli-research.co.jp

1. ガソリン、食料品を中心とした物価上昇率の加速に伴い家計の実質購買力は急速に低下し、消費者マインドも大幅な悪化が続いている。こうした中、個人消費は停滞色を強めており、特に外食、旅行などのサービス消費の落ち込みが顕著となっている。
2. サービス消費は選択的支出の割合が高いため、所得、物価など環境の変化に応じて購入量を比較的柔軟に調整しやすい性質がある。足もとのサービス消費の低迷は、家計の節約志向の強まりを反映したものと考えられる。
3. 家計調査の外食費はこのところ減少しているが、中身を見ると外食の回数が減っていることに加え、外食の物価上昇率が高まる中でも外食の平均単価はほぼ横ばいとどまっていることが分かる。
4. また、タクシー料金は昨年値上げされたが、タクシー代の平均単価はほとんど上がっておらず、その一方でバス代の平均単価は上がっている。これまでタクシーを利用していた人の一部が節約のためにバスを利用するようになっている可能性がある。
5. 物価上昇率のさらなる加速が見込まれることに加え、今年の夏のボーナスは昨年よりも減少することが確実であるため、家計の所得環境はさらに厳しさを増すことが予想される。4-6月期の個人消費（GDPベース）は7四半期ぶりに前期比で減少となる可能性が高いが、夏場以降さらに落ち込む恐れもあるだろう。



●サービス消費の落ち込みが顕著に

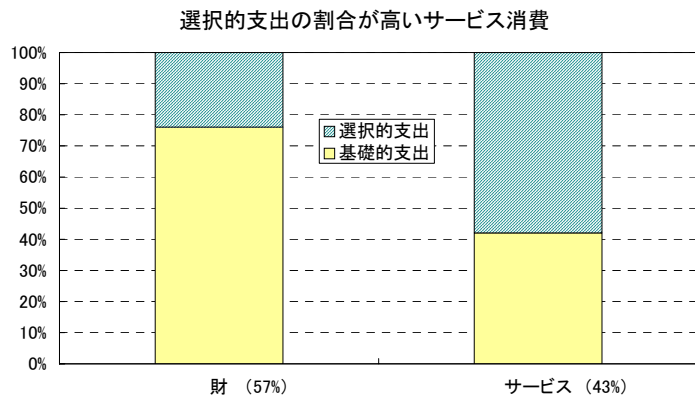
ガソリン、食料品を中心とした物価上昇率の高まりから、家計の実質購買力は急速に低下し、消費者マインドも大幅な悪化が続いている。こうした中、2007年中は比較的底堅く推移してきた個人消費は、ここにきて停滞色を強めている。家計調査の実質消費支出は、2008年3月以降前年比で減少が続いているが、特にサービス消費の落ち込みが顕著で5月には前年比▲8.0%の大幅減少となった。サービス消費の代表とも言える外食産業売上高や旅行取扱額もこのところ低調な動きとなっている。



●選択的支出の割合が高いサービス消費

生活必需品(=基礎的支出)の割合が高い財とは異なり、選択的支出の割合が高いサービスは、所得や物価など環境の変化に応じて購入量を比較的柔軟に調整しやすい性質を持っていると考えられる。

家計調査では、品目ごとに支出弾力性(消費支出総額の変化率に対する費目支出の変化率の比)が1.0未満のものを「基礎的支出」、1.0以上のものを「選択的支出」として分類している。2007年の実績値を用いて財、サービスごとに両者の割合を見ると、財に占める選択的支出の割合は25%程度にすぎないのに対し、サービスでは60%近くが選択的支出となっている。基礎的支出の代表例は食品、ガソリン、光熱費など、選択的支出の代表例はパーソナルコンピュータ、飲酒代、月謝、宿泊料、外国パック旅行費などである。消費を取り巻く環境が厳しさを増す中、家計は比較的節約がしやすいサービス消費を中心に抑制し始めている可能性が高い。



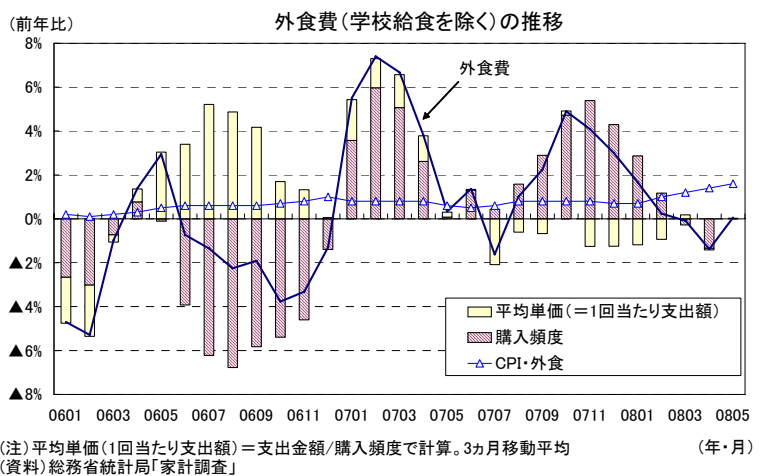
● 外食、タクシー代、バス代に見る家計の節約志向

それでは、家計はどのような形でサービス支出の節約をしているのだろうか。

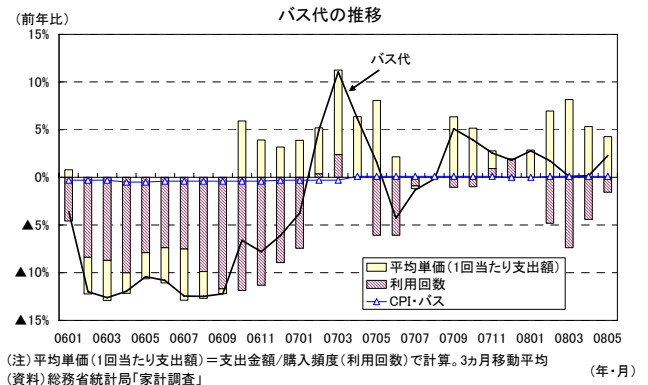
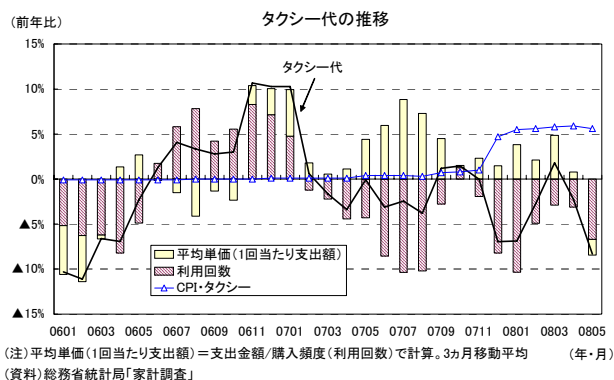
家計調査では、品目毎に支出金額、購入頻度が調査されている。ここでは、サービス消費の中でも家計の節約志向が強く表れていると考えられる「外食」「タクシー代・バス代」について詳しく見てみることにする。

家計調査における外食費（学校給食を除く）の推移を見ると、2007年秋頃をピークに伸び率が低下し、2008年に入ってから減少基調に転じている。さらに、外食費を外食の頻度と平均単価（＝外食1回当たりの支出額）に分けて見ると、2007年中は平均単価を抑制しつつも外食の回数を増やすことにより全体は増加していたが、足もとでは外食の頻度の低下が外食費の抑制につながっていることが分かる。

また、外食の消費者物価は前年比で2%程度まで上昇しているにもかかわらず、外食に対する家計の平均単価はほぼ横ばいにとどまっている。消費者は品数を減らしたり、単価の安いメニューを選択したりすることによって、外食1回当たりの支出額を抑えていることが推察される。



また、昨年は全国的にタクシー料金の値上げが相次ぎ、それに伴いタクシー離れが進んでいることが伝えられている。実際、家計調査におけるタクシー代の動きを見ると、東京で約10年ぶりに値上げが実施され全国ベースの消費者物価も大幅に上昇した2007年12月以降、急速に落ち込んでいる。内訳を見ると、タクシーの利用回数が減っていることに加え、平均単価の伸びも消費者物価指数で見た値上げ幅(5%程度)に達していないことが分かる。



その一方で、バス代は増加が続いている。利用回数は減っているものの、消費者物価のバス料金

が前年比ほぼ横ばいが続いている中でも平均単価が上がっているためである。これまでタクシーを利用していただいていた人の一部がバス利用に切り替えている可能性も考えられる。

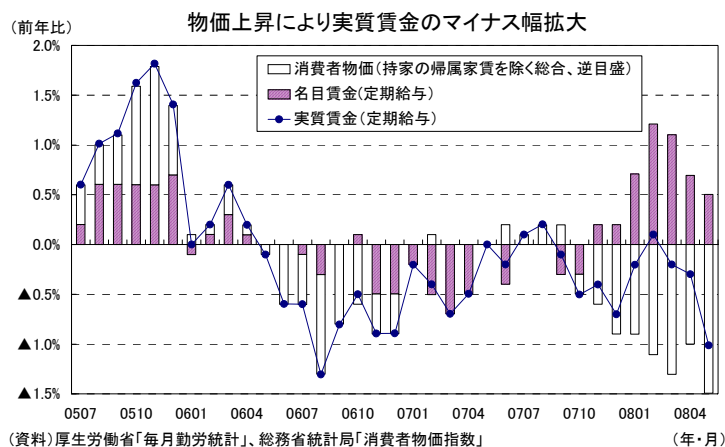
タクシー料金が値上げされたにもかかわらず平均単価が上がらない一方で、値上げがほとんど実施されていないバス代の平均単価が上がっていることは、消費者の節約志向を反映したものと言えるだろう。

●夏場以降の個人消費はさらに落ち込む恐れも

このように、消費を取り巻く環境が厳しさを増す中で、サービス消費を中心に家計の節約志向が強まっている。

本日（7/25）発表された6月の消費者物価（生鮮食品を除く総合）は前年比1.9%の高い伸びとなったが、ガソリン代、電気代のさらなる値上げなどから7月には2%を超えることが見込まれる。

名目賃金は前年比で増加を維持しているものの、物価上昇率の加速に伴い実質賃金の伸びはマイナスとなっている。さらに、各種アンケート調査によれば今年の夏のボーナスは企業業績の低迷を背景に、大手企業ベースでも前年よりも減少するという結果となっている。中小企業も含めた毎月勤労統計では昨年（前年比▲1.1%）を上回る減少幅となることは確実で、家計の所得環境はさらに厳しさを増すことが予想される。4-6月期の個人消費（GDPベース）は7四半期ぶりに前期比で減少となる可能性が高いが、夏場以降さらに落ち込む恐れもあるだろう。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものでもありません。